

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年3月27日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社タムロン |
| 【英訳名】 | Tamron Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小野 守男 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地 |
| 【電話番号】 | (048)684-9111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理本部長 北爪 泰樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地 |
| 【電話番号】 | (048)684-9111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理本部長 北爪 泰樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2丁目1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高(千円) | 63,345,260 | 59,607,175 | 63,685,668 | 68,204,841 | 62,537,972 |
| 経常利益(千円) | 6,589,305 | 4,225,416 | 5,608,460 | 7,712,084 | 5,842,137 |
| 当期純利益(千円) | 4,474,325 | 3,343,845 | 4,028,889 | 4,772,557 | 3,029,260 |
| 純資産額(千円) | 24,891,218 | 28,341,282 | 31,525,883 | 35,261,387 | 33,126,911 |
| 総資産額(千円) | 40,857,031 | 44,081,557 | 49,528,778 | 52,151,293 | 49,176,471 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,761.96 | 1,003.63 | 1,117.59 | 1,250.02 | 1,206.77 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 323.52 | 117.48 | 142.82 | 169.19 | 108.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 60.9 | 64.3 | 63.7 | 67.6 | 67.4 |
| 自己資本利益率(%) | 22.5 | 12.6 | 13.5 | 14.3 | 8.9 |
| 株価収益率(倍) | 9.2 | 13.8 | 17.7 | 16.6 | 7.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 5,257,429 | 6,707,197 | 7,328,971 | 6,697,424 | 6,947,620 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 4,909,858 | 5,120,508 | 4,405,490 | 4,389,540 | 5,773,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 4,900,971 | 1,500,983 | 1,175,926 | 2,193,376 | 3,100,578 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 11,144,704 | 11,496,535 | 13,409,342 | 13,520,940 | 10,752,065 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 3,232 [610] | 3,672 [594] | 5,024 [518] | 5,064 [470] | 5,571 [572] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

なお、第59期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高(千円) | 59,267,624 | 54,650,785 | 57,468,484 | 62,449,966 | 58,414,367 |
| 経常利益(千円) | 5,649,080 | 3,514,637 | 3,584,807 | 4,552,599 | 4,324,165 |
| 当期純利益(千円) | 3,679,053 | 2,858,944 | 2,744,781 | 2,535,775 | 2,171,369 |
| 資本金(千円) | 6,923,075 | 6,923,075 | 6,923,075 | 6,923,075 | 6,923,075 |
| 発行済株式総数(株) | 14,117,500 | 28,235,000 | 28,235,000 | 28,235,000 | 28,235,000 |
| 純資産額(千円) | 23,950,787 | 26,240,583 | 27,875,610 | 29,213,003 | 28,064,643 |
| 総資産額(千円) | 37,286,164 | 38,960,408 | 40,793,898 | 40,016,578 | 39,176,980 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,695.29 | 929.16 | 988.18 | 1,035.60 | 1,022.36 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 40.00 (15) | 45.00 (25) | 40.00 (15) | 50.00 (15) | 50.00 (25) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 265.51 | 100.29 | 97.30 | 89.89 | 77.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 64.2 | 67.4 | 68.3 | 73.0 | 71.6 |
| 自己資本利益率(%) | 19.1 | 11.4 | 10.1 | 8.9 | 7.6 |
| 株価収益率(倍) | 11.2 | 16.2 | 26.0 | 31.2 | 10.1 |
| 配当性向(%) | 15.1 | 32.4 | 41.1 | 55.6 | 64.3 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 791 [605] | 856 [590] | 875 [511] | 915 [466] | 1,001 [568] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

なお、第59期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和27年10月 | 埼玉県浦和市大字上木崎に資本金2,500千円をもって泰成光学工業株式会社を設立、各種光学機器を製造販売。 |
| 昭和34年9月 | 本社及び工場を埼玉県大宮市蓮沼1385番地に新設移転。 |
| 昭和41年6月 | 資本金6,000万円に増資。 |
| 同7月 | 埼玉県大宮市に「和宏光機株式会社」を設立。 |
| 昭和43年4月 | 東京営業所開設。 |
| 昭和44年5月 | 青森県弘前市に弘前工場建設。 |
| 昭和45年4月 | 商号を株式会社タムロンに変更。 |
| 同7月 | 弘前工場を泰成光学工業株式会社として分離・独立。 |
| 昭和46年4月 | タムロン商事株式会社を設立。 |
| 昭和51年9月 | 東京都北区滝野川7丁目17番11号に本社移転。 |
| 昭和53年12月 | 株式額面金額を変更するため、株式会社杉本商店（東京都北区所在、形式上の存続会社）に吸収合併、株式会社タムロンに商号変更。 |
| 昭和54年4月 | 米国駐在員事務所を現地法人子会社「タムロン、インダストリーズ、INC.」（現「TAMRON USA, INC.」）として設立。 |
| 昭和56年1月 | 国内子会社、泰成光学工業株式会社、タムロン商事株式会社、和宏光機株式会社を吸収合併。 |
| 同12月 | 資本金4億5,250万円に増資。 |
| 昭和57年7月 | 資本金5億2,037万5千円に増資。 |
| 同9月 | 西独に現地法人子会社「タムロン、フェアトリーブス、Ges.m.b.H.」（現「TAMRON Europe GmbH.」）を設立。 |
| 昭和59年2月 | 青森県南津軽郡浪岡町に国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を設立。 |
| 同8月 | 社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録銘柄として登録、株式公開する。 資本金8億5,157万5千円に増資。 |
| 同11月 | 大宮工場内に技術開発センターを新設、併せて本社管理部門移転。 |
| 同12月 | 資本金38億3,557万5千円に増資。 |
| 昭和60年12月 | 金型の設計・製作会社「株式会社ファイン技研」を買収し、子会社とする。 |
| 昭和61年1月 | 青森県南津軽郡大鰐町に成形工場建設。 |
| 平成3年7月 | 国内子会社「株式会社オプテック・タムロン」を吸収合併し、浪岡工場となる。 |
| 平成7年4月 | 英国に現地法人子会社「TAMRON U.K.Ltd.」を設立。 |
| 同7月 | 中判カメラの製造、販売会社「プロニカ株式会社」を買収し、子会社とする。 |
| 平成8年1月 | 「プロニカ株式会社」より中判カメラの営業の譲受けを行う。 |
| 平成9年5月 | 香港に「タムロン工業香港有限公司」を設立。 |
| 同7月 | 中国広東省仏山市に「タムロン光学仏山有限公司」を設立。 |
| 平成10年7月 | 「プロニカ株式会社」を吸収合併。 |
| 平成12年5月 | 仏国に現地法人子会社「TAMRON France EURL.」を設立。 |
| 平成12年7月 | 「株式会社ファイン技研」から、営業全部の譲受けを行う。 |
| 平成14年6月 | 「TAMRON U.K.Ltd.」を清算。 |
| 平成16年4月 | 資本金65億5,257万5千円に増資。 |
| 平成16年5月 | 資本金69億2,307万5千円に増資。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年10月 | 中国上海市に「タムロン光学上海有限公司」を設立。 |
| 平成18年11月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 平成18年12月 | ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。 |

3【事業の内容】

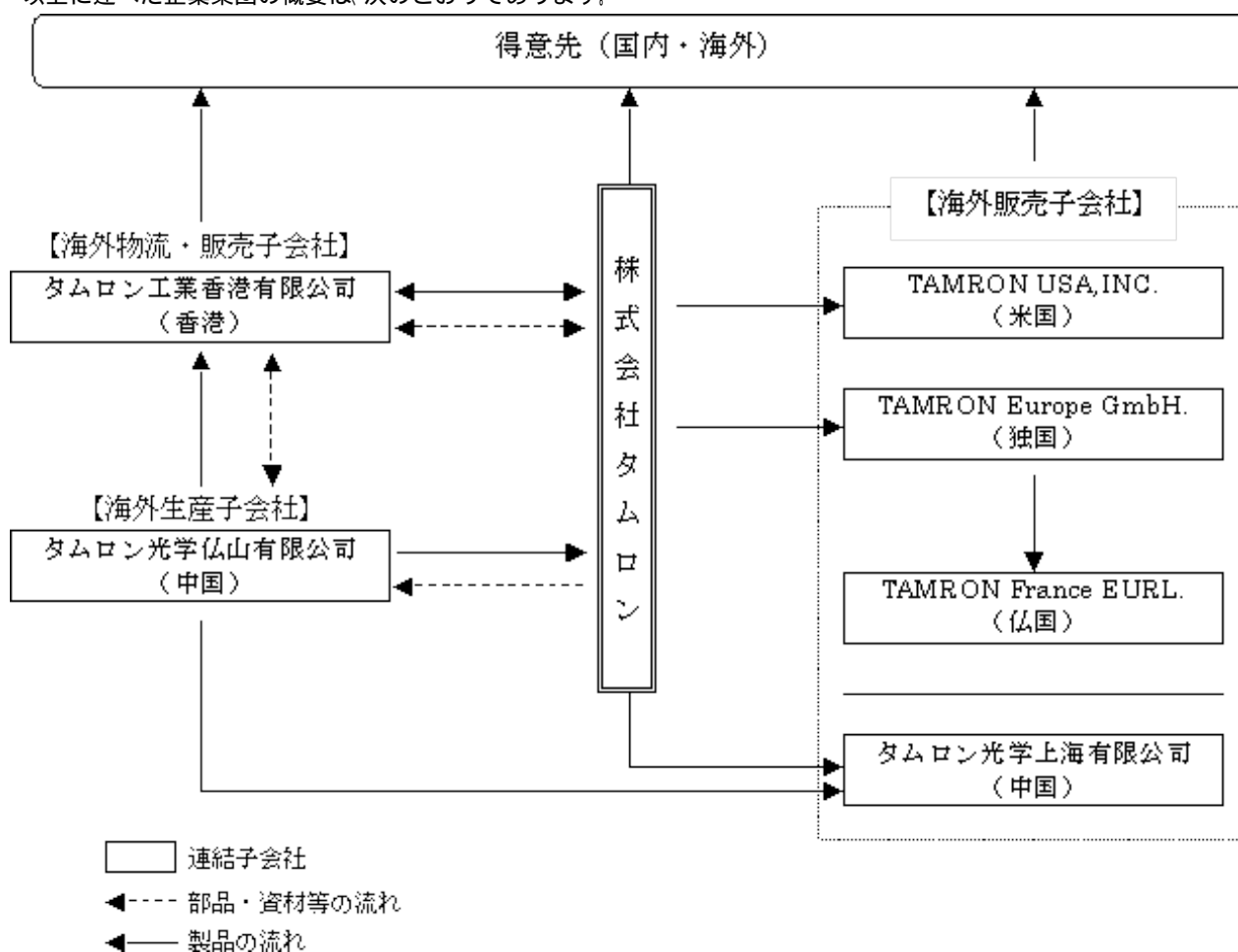
当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び子会社6社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機その他の製造及び販売であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

| 事業区分 | 主要製品 | 主要な会社名 |
|---------|--|--|
| 写真関連事業 | 一眼レフカメラ用交換レンズ | 当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司 |
| レンズ関連事業 | ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 携帯電話用レンズユニット | 当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司 |
| 特機その他事業 | CCTVカメラ用レンズユニット プロジェクター用レンズユニット 精密金型 精密プラスチック成形品、原器 各種光学用デバイス部品等 | 当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司 |

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金(千) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|-------------------|-----------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| (連結子会社) TAMRON USA, INC. | 米国ニューヨーク州 | US\$ 3,389 | 光学及び精密機械 器具等の販売 | 100.0 | 当社製品の販売 役員の兼任2名 資金援助あり |
| TAMRON Europe GmbH.(注)3 | 独国ケルン市 | EUR 3,045 | 光学及び精密機械 器具等の販売 | 100.0 | 当社製品の販売 |
| TAMRON France EURL.(注)2 | 仏国ル・プレシ ベルヴィル市 | EUR 1,139 | 光学及び精密機械 器具等の販売 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売 |
| タムロン工業香港有 限公司(注)1 | 中国香港 | HK\$ 3,365 | 光学及び精密機械 器具等の販売及び 製造の仲介 | 100.0 | 当社製品の販売及 び製造の仲介 役員の兼任2名 |
| タムロン光学仏山有 限公司(注)1 | 中国広東省 仏山市 | US\$ 25,000 | 光学及び精密機械 器具等の製造及び 販売 | 100.0 | 当社製品の製造 役員の兼任4名 資金援助あり |
| タムロン光学上海有 限公司 | 中国上海市 | US\$ 1,050 | 光学及び精密機械 器具等の販売 | 100.0 | 当社製品の販売 役員の兼任1名 |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

3. TAMRON Europe GmbH.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,192,294千円

(2) 経常利益 800,074

(3) 当期純利益 551,688

(4) 純資産額 1,535,789

(5) 総資産額 3,324,582

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 写真関連事業 | 1,772 (331) |
| レンズ関連事業 | 3,107 (94) |
| 特機その他事業 | 633 (113) |
| 全社(共通) | 59 (34) |
| 合計 | 5,571 (572) |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し507名増加しましたのは、主に写真関連事業における生産体制強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 1,001(568) | 37.4 | 12.1 | 5,876,197 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧米主要国のリセッション入りが確認される等、世界同時不況の様相を呈してまいりました。特にリーマンショック以降は信用収縮が急速に進み、米国を中心に企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の落ち込みが見られました。欧州経済は、米国同様に金融危機の影響を受けて失速感が日増しに強まり、中国経済は、主要先進国が景気後退期に陥ったことを受けて輸出環境が悪化し、成長率は鈍化基調を余儀なくされ1桁成長となりました。

一方わが国経済は、世界経済の景気後退や急激な円高・株安等の影響により、企業収益の減少や生産の大幅な減少等が見られ、雇用環境が急速に悪化するなど景気の後退感が強まりました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルスチルカメラの出荷台数は前期比増加となったものの、価格の下落や景気後退による第4四半期以降の出荷台数の落ち込みが見られました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、写真関連事業、特機その他事業は増収となったものの、前年に比べ為替レートが円高ドル安で推移した影響もあり、レンズ関連事業が大幅な減収となったことで、売上高は625億37百万円（前期比8.3%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少によって売上総利益が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は61億98百万円（前期比29.5%減）、経常利益は58億42百万円（前期比24.2%減）となりました。また、当期純利益は、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額および投資有価証券評価損の計上により特別損失が増加したため、30億29百万円（前期比36.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（写真関連事業）

写真関連事業では、自社ブランド製品は昨年4月に大口径望遠ズームの新製品SP AF70-200mm F/2.8 Di LD [IF] MACRO（Model A001）を発売し、昨年9月には戦略商品である世界最高倍率15倍を誇る超高倍率ズームの新製品AF18-270mm F/3.5-6.3 Di VC LD Aspherical [IF] MACRO（Model B003）を発売いたしましたが、国内での自社ブランド製品の売上が伸び悩んだ他、円高の影響により、欧米販社の利益率が低下いたしました。一方、OEM関連は好調に推移いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は289億38百万円（前期比14.2%増）、営業利益は35億円（前期比29.8%減）となりました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業では、デジタルカメラ用レンズおよびビデオカメラ用レンズは、価格競争激化や需要の変動等の影響に加え、円高ドル安の影響を受けたことで大幅な減収となりました。携帯電話用レンズユニットは、ズームレンズの発売時期の遅れの影響等により減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は250億14百万円（前期比28.6%減）、営業利益は35億6百万円（前期比28.3%減）となりました。

（特機その他事業）

特機その他事業では、CCTVカメラ用レンズはセキュリティー需要の高まりを背景に、一体型監視カメラ用レンズが好調に推移いたしました。

このような結果、特機その他事業の売上高は85億85百万円（前期比10.0%増）、営業利益は13億44百万円（前期比78.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は写真関連事業は増収となりましたが、円高ドル安の影響もあり、レンズ関連事業が大幅な減収となったことから、売上高は584億14百万円（前期比6.5%減）、営業利益は51億91百万円（前期比18.4%減）となりました。

北米

北米は写真関連事業は現地通貨建てで増収となりましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は47億84百万円（前期比10.1%減）、営業利益は2億51百万円（前期比55.7%減）となりました。

欧州

欧州は写真関連事業の売上が増収となったことから、売上高は73億99百万円（前期比12.7%増）となりましたが、10月以降の急激な円高ユーロ安の影響等により、営業利益は8億30百万円（前期比19.4%減）となりました。

アジア

アジアは主に、中国におけるコンパクトタイプデジタルカメラ用レンズの生産高が減少したことから、売上高は316億45百万円（前期比19.7%減）、営業利益は22億55百万円（前期比22.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ27億68百万円減少し、107億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が43億37百万円、減価償却費が41億円となった一方、たな卸資産の増加額が16億11百万円、法人税等の支払額が21億65百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは69億47百万円の収入（前期比3.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が46億円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは57億73百万円の支出（前期比31.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が15億円、配当金の支払額が16億93百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは31億円の支出（前期比41.4%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| 写真関連事業 | 29,906,024 | 111.2 |
| レンズ関連事業 | 24,572,411 | 68.4 |
| 特機その他事業 | 8,792,262 | 121.3 |
| 計 | 63,270,698 | 90.3 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| 写真関連事業 | - | - | - | - |
| レンズ関連事業 | 24,022,469 | 73.4 | 1,596,708 | 61.7 |
| 特機その他事業 | - | - | - | - |
| 計 | 24,022,469 | 73.4 | 1,596,708 | 61.7 |

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| 写真関連事業 | 28,938,045 | 114.2 |
| レンズ関連事業 | 25,014,188 | 71.4 |
| 特機その他事業 | 8,585,739 | 110.0 |
| 計 | 62,537,972 | 91.7 |

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高（千円） | 割合（％） | 販売高（千円） | 割合（％） |
| ソニーイーエムシーエス（株） | 14,254,146 | 20.9 | 17,444,268 | 27.9 |
| 索尼数字産品（無錫）有限公司 | 13,130,581 | 19.3 | 9,093,922 | 14.5 |
| （株）ニコン | - | - | 6,497,260 | 10.4 |

- (注) 総販売実績に対する割合が10%未満である相手先については記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、当面厳しい状況が続くものと思われ、一事業への集中を分散させるべく、「産業の眼を創造貢献するタムロン」を目指し、事業構造を転換してまいります。写真事業を取り巻く経営環境は、デジタル一眼レフカメラが成長しており、この分野を積極的に拡大するとともに、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニット、携帯カメラ用レンズユニット、CCTV、車載カメラ及びレンズ等その他の産業の眼を育成し、各産業分野へ進出を図り、将来に対する経営基盤を確固たるものとするため、以下の課題に対処してまいります。

- (1) CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。
- (2) 全社プロセス改革により、スピード経営を実現してまいります。
- (3) 写真関連事業における自社ブランド製品の拡販体制を強化してまいります。
- (4) 更なる品質向上と信頼性確保のため、品質保証体制を強化してまいります。
- (5) 主要部品の内製化およびロジスティクス戦略構築により更なる原価低減を図ってまいります。
- (6) モバイルコンポーネント事業と車載関連事業および新事業の推進を図ってまいります。
- (7) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化推進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業・製品への依存について

当社グループの売上高構成比は、その割合は低下してきておりますが、レンズ関連事業の占める割合が、平成20年12月期連結売上高の40.0%を占めており、現状では、このうち大半がOEM製品であるデジタルカメラ関連製品であります。従って、当該市場全体の需要変動並びに得意先の戦略変更や売上動向等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー㈱の100%出資子会社でありソニーグループの組立系設計・生産プラットフォームを担当しているソニーイーエムシーエス㈱に対する売上高が連結売上高の27.9%（平成20年12月期）を占めております。従って同社の戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 拡大事業と新規事業について

当社グループは、レンズ関連事業におけるカメラ付携帯電話用レンズ事業の拡充、さらには特機その他事業における車載カメラ市場への新規参入等により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、独国、仏国及び中国上海市に販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律規制の変更
- 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

(7) 国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) たな卸資産の廃棄、評価損等について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 埼玉機械工業厚生年金基金脱退に伴う影響について

当社は平成20年12月に、現在加入している総合型基金である埼玉機械工業厚生年金基金に対し、平成21年3月までに脱退することを申し入れ、脱退時特別掛金として、11億49百万円を平成20年12月期決算において特別損失として計上いたしました。しかしながら、脱退に際しては、同基金の代議員会の同意および厚生労働省の認可が必要であり、今後の状況によっては、脱退時特別掛金が増額される可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、光学開発本部、技術開発本部および基礎開発本部が光学、生産技術、電子工学といった基幹となる各要素の開発を担当し、製品開発については各事業本部の設計技術部がこれにあっております。

当連結会計年度における研究開発活動につきましては、成長を続けるデジタル一眼レフカメラ用交換レンズを中心に、コンパクトデジタルカメラ用レンズ、デジタルビデオ用レンズの新製品を開発しました。また今後需要拡大が見込まれるメガピクセル対応のCCTVカメラ用レンズの開発のほか、今後の事業拡大を見据えた高画素携帯電話用ズームレンズや車載カメラ用レンズの開発を行いました。このような結果、当連結会計年度における研究開発費は32億22百万円となりました。事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は以下のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業では、大口径望遠ズームの新製品SP AF70-200mm F/2.8 Di LD [IF] MACRO (Model A001)、戦略商品である世界最高倍率15倍を誇る超高倍率ズームのAF18-270mm F/3.5-6.3 Di VC LD Aspherical [IF] MACRO (Model B003) およびAF10-24mm F/3.5-4.5 Di LD Aspherical [IF] (Model B001) を製品化したしました。また主要モデル数機種においてAFモーター内臓二コン用レンズの製品化も行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は12億70百万円となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業では、高画素・高倍率に対応したデジタルカメラ用レンズや、ハイビジョン対応のビデオカメラ用レンズの開発を行いました。携帯電話用レンズユニットでは、3倍8メガ超小型光学ズームの開発を行いました。このような結果、当事業に係る研究開発費は14億63百万円となりました。

(特機その他事業)

特機その他事業では、今後の需要拡大が見込まれるメガピクセル対応のCCTVカメラ用パフォーカルレンズや、世界最高クラスの光学12倍ズームレンズを搭載したミニドームカメラを製品化したしました。また車載カメラ用レンズの開発を進めました。このような結果、当事業に係る研究開発費は4億88百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。この見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますが、連結財務諸表には重要な影響を与えることはないと考えております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、300億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億61百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が8億94百万円、繰延税金資産が5億16百万円増加した一方、現金及び預金が27億68百万円、受取手形及び売掛金が18億53百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、191億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券取得等により投資その他の資産が3億63百万円増加した一方、有形固定資産が2億41百万円、無形固定資産が2億35百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円減少いたしました。これは主に厚生年金基金脱退損失引当金を11億49百万円計上した一方、買掛金が9億33百万円、未払法人税が3億88百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億86百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、331億26百万円となり、前連結会計年度末の純資産の残高に比べ、21億34百万円減少しました。これは主に利益剰余金が13億36百万円増加した一方、株主還元策として実施した自己株式取得15億円、急激な円高進展により為替換算調整勘定残高が14億96百万円になったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年に比べ為替レートが円高ドル安で推移した影響もあり、レンズ関連事業が大幅な減収となったことで、売上高は625億37百万円(前期比8.3%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ19億90百万円減少し、188億61百万円(前期比9.5%減)となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ25億90百万円減少し、61億98百万円(前期比29.5%減)となりました。

(営業外収益及び費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ53百万円減少し2億60百万円となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損、固定資産除却損が減少したこと等により前連結会計年度に比べ7億74百万円減少し6億16百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少に加え、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額、投資有価証券評価損を計上したことにより特別損失が14億31百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ33億5百万円減少し、43億37百万円(前期比43.2%減)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ17億43百万円減少し、30億29百万円(前期比36.5%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1〔業績等の概要〕の(2)〔キャッシュ・フロー〕」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要部品内製化のためタムロン光学仏山有限公司への機械加工設備投資及び新機種に関わる金型投資等を中心に47億72百万円の設備投資を行いました。

写真関連事業においては、主にデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ新機種に係わる金型投資を中心に20億64百万円の設備投資を実施いたしました。

レンズ関連事業においては、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニットやレンズ生産設備等を中心に19億80百万円の設備投資を実施いたしました。

特機その他事業においては、セキュリティ市場の伸びに対応したCCTVカメラ用レンズ新機種開発に係わる金型等を中心に6億59百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

| 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価格 | | | | | 従業員数(名) |
|------------------------|------------------------|---------------------|-------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|--------------|
| | | | 建物及び構築物(千円) | 機械装置及び運搬具(千円) | 土地(千円)(面積㎡) | その他(千円) | 合計(千円) | |
| 弘前工場 (青森県弘前市) | 写真関連 レンズ関連 特機その他 | 製造設備 | 175,472 | 176,276 | 185,392 (38,299) | 95,076 | 632,217 | 163 [258] |
| 大鰐成形工場 (青森県南津軽郡大鰐町) | 写真関連 レンズ関連 特機その他 | 製造設備 | 90,616 | 59,456 | 117,451 (31,942) | 34,249 | 301,773 | 29 [10] |
| 浪岡工場 (青森県青森市浪岡町) | 写真関連 レンズ関連 特機その他 | 製造設備 | 686,640 | 1,503,053 | 69,192 (13,056) | 113,333 | 2,372,219 | 186 [222] |
| 本社事務所 (さいたま市見沼区) | 写真関連 レンズ関連 特機その他 | 研究開発 販売その他 設備 | 1,497,288 | 1,000,030 | 120,833 (11,950) | 1,371,079 | 3,989,232 | 594 [57] |

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価格 | | | | | 従業員数(名) |
|---------------------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|---------------------|---------|-----------|--------------|
| | | | 建物及び構築物(千円) | 機械装置及び運搬具(千円) | 土地(千円)(面積㎡) | その他(千円) | 合計(千円) | |
| TAMRON USA, INC. (米国ニューヨーク州) | 写真関連 特機その他 | 販売設備 | 102,168 | - | 123,477 (12,129) | 11,792 | 237,439 | 48 [3] |
| TAMRON Europe GmbH. (独国ケルン市) | 写真関連 特機その他 | 販売設備 | 59,636 | 968 | 50,637 (4,060) | 11,955 | 123,197 | 31 [-] |
| タムロン光学仏山有限公司 (中国広東省仏山市) | 写真関連 レンズ関連 特機その他 | 製造設備 | 1,582,002 | 3,572,755 | - (-) | 972,161 | 6,126,919 | 4,433 [-] |
| タムロン光学上海有限公司 (中国上海市) | 写真関連 レンズ関連 特機その他 | 販売設備 | - | - | - (-) | 10,470 | 10,470 | 33 [-] |

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 （株） （平成20年12月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成21年3月27日） | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 28,235,000 | 28,235,000 | 東京証券取引所 （市場第一部） | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 28,235,000 | 28,235,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|---------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年4月22日 （注）1． | 1,100,000 | 13,967,500 | 2,717,000 | 6,552,575 | 2,716,450 | 7,061,875 |
| 平成16年5月22日 （注）2． | 150,000 | 14,117,500 | 370,500 | 6,923,075 | 370,425 | 7,432,300 |
| 平成17年8月19日 （注）3． | 14,117,500 | 28,235,000 | - | 6,923,075 | - | 7,432,300 |

（注）1．公募増資（一般募集）

発行価額 4,939.50円

資本組入額 2,470円

2．第三者割当増資

発行価額 4,939.50円

資本組入額 2,470円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3．平成17年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を平成17年8月19日付で1株につき2株の割合をもって分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 39 | 42 | 79 | 89 | 8 | 9,369 | 9,626 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 87,520 | 2,743 | 75,408 | 45,024 | 57 | 71,547 | 282,299 | 5,100 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 31.00 | 0.97 | 26.71 | 15.95 | 0.02 | 25.35 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式784,082株は「個人その他」に7,840単元及び「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 株式会社ニューウェル | 埼玉県さいたま市見沼区風渡野195番地 | 4,898 | 17.34 |
| ソニー株式会社 | 東京都港区港南1丁目7番1号 | 3,129 | 11.08 |
| 株式会社宏友興産 | 埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地 | 1,529 | 5.41 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,361 | 4.82 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号 | 1,122 | 3.97 |
| ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,079 | 3.82 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 936 | 3.31 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 797 | 2.82 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 509 | 1.80 |
| タムロン協力会社持株会 | 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地 | 434 | 1.53 |
| 計 | | 15,798 | 55.95 |

(注) 1. ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式784千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.77%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 784,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,445,900 | 274,459 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,100 | - | 1単元(百株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 28,235,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 274,459 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社タムロン | 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地 | 784,000 | - | 784,000 | 2.77 |
| 計 | - | 784,000 | - | 784,000 | 2.77 |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|---------------|
| 取締役会(平成20年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月6日～平成20年9月30日) | 800,000 | 1,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 757,700 | 1,499,958,800 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 42,300 | 41,200 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 5.3 | 0.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 5.3 | 0.0 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 141 | 226,323 |
| 当期間における取得自己株式 | 9 | 7,056 |

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 784,082 | - | 784,091 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。具体的には今後も連結ベースで30%程度の配当性向を当面の目標といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績が減収減益となりましたが、株主の皆様への安定的な配当継続の観点から、1株当たり年間配当金は前年と同額の50円（中間配当金は支払済みの25円、期末配当金は25円）とさせていただきます。これにより、配当性向（連結）は46.1%となりました。今後とも安定的かつ継続的な利益還元を通して株主の皆様にお応えしてまいります。

また、内部留保金につきましては、更なるコスト競争力強化のための技術開発および設備投資に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年8月5日 取締役会決議 | 705,218 | 25 |
| 平成21年3月27日 定時株主総会決議 | 686,272 | 25 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|------------------|----------------|------------------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 最高(円) | 3,110 1 6,030 | 4,520 1,931 | 2,565 2 2,380 | 4,550 | 2,820 |
| 最低(円) | 2,845 1 2,600 | 2,910 1,368 | 1,920 2 1,601 | 2,225 | 738 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年11月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成18年11月12日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のもの、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、2はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後（基準日:平成17年6月30日）の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 最高(円) | 1,998 | 2,145 | 2,010 | 1,576 | 1,056 | 886 |
| 最低(円) | 1,507 | 1,477 | 1,455 | 908 | 738 | 758 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 (年) | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----|-------|-------------|--|-----------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 小野 守男 | 昭和23年2月20日生 | 昭和49年3月 当社入社 昭和53年6月 取締役就任 昭和62年3月 常務取締役就任 平成8年1月 常務取締役事業本部長就任 平成11年3月 専務取締役事業本部長就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年3月 代表取締役社長就任(現在) 平成14年4月 タムロン光学仏山有限公司董事長就任 (現在) 平成17年10月 タムロン光学上海有限公司董事長就任 (現在) | (注)2 | 25 |
| 取締役副社長 | | 河野 昭二 | 昭和23年3月19日生 | 昭和47年7月 当社入社 平成2年3月 取締役就任 平成8年1月 海外営業本部長就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成10年3月 タムロン、インダストリーズ、 I N C . (現TAMRON USA,INC.) 社 長就任 平成12年9月 当社海外事業本部長就任 平成13年1月 専務取締役就任 平成13年1月 写真事業本部長就任 平成14年1月 海外写真事業本部長就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在) | (注)2 | 17 |
| 取締役副社長 | | 太田 均 | 昭和22年10月9日生 | 昭和43年7月 当社入社 平成3年1月 弘前工場長就任 平成4年10月 生産本部長就任 平成6年3月 取締役就任 平成13年1月 常務取締役就任 平成14年3月 専務取締役就任 平成19年3月 取締役副社長就任(現在) | (注)2 | 6 |
| 専務取締役 | | 白井 義博 | 昭和26年1月6日生 | 昭和50年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成4年7月 当社入社 経理部長就任 平成10年3月 取締役就任 平成10年4月 管理本部長就任 平成14年3月 常務取締役就任 平成19年3月 専務取締役就任(現在) | (注)2 | 25 |
| 専務取締役 | | 長島 久明 | 昭和24年6月29日生 | 昭和53年3月 当社入社 平成2年4月 タムロン、インダストリーズ、 I N C . (現TAMRON USA,INC.) 社 長就任 平成8年3月 当社取締役就任 平成12年1月 海外営業本部長就任 平成13年1月 特機事業本部長就任 平成14年1月 光デバイス事業本部長就任 平成17年3月 常務取締役就任 平成20年3月 専務取締役就任(現在) | (注)2 | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 (年) | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|-----------|---------------|
| 常務取締役 | | 川合 喬 | 昭和22年12月3日生 | 昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 タムロン光学仏山有限公司総経理就任 平成12年1月 コンポーネント機器事業部長就任 平成13年1月 コンポーネント機器事業本部長就任 平成17年1月 上席執行役員就任 平成17年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現在) | (注)2 | 12 |
| 取締役 | | 関 廣司 | 昭和24年2月20日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成元年5月 機構設計第一部長 平成17年1月 執行役員就任 平成17年4月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成20年3月 取締役就任(現在) | (注)2 | 0 |
| 取締役 | | 新井 宏明 | 昭和28年2月27日生 | 昭和59年10月 当社入社 平成14年1月 海外写真営業部長 平成16年1月 内部監査室長 平成19年1月 執行役員経営企画室長就任 平成20年3月 取締役就任(現在) | (注)2 | 44 |
| 取締役 | | 志村 忠寛 | 昭和28年1月28日生 | 昭和50年3月 当社入社 平成元年7月 生産本部弘前生産管理部長 平成15年4月 タムロン光学仏山有限公司総経理就任 平成17年1月 執行役員生産本部副本部長就任 平成20年3月 上席執行役員コンポーネント機器事業本部長就任 平成21年3月 取締役就任(現在) | (注)4 | 0 |
| 監査役 (常勤) | | 大川 清司 | 昭和17年1月22日生 | 昭和51年10月 当社入社 平成4年1月 映像管理部長 平成8年1月 業務推進室長 平成12年1月 タムロン工業香港有限公司総経理就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現在) | (注)3 | 0 |
| 監査役 (常勤) | | 益子 幸雄 | 昭和22年3月11日生 | 昭和44年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成4年7月 株式会社あさひ銀行赤坂青山通支店支店長 平成8年12月 株式会社ウィズウェイストジャパン専務取締役 平成12年6月 大栄興産株式会社取締役管理部長 平成13年4月 埼玉県立芸術総合高等学校校長 平成16年4月 埼玉県立越ヶ谷高等学校校長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現在) | (注)3 | 0 |
| 監査役 | | 富吉 紀夫 | 昭和15年9月10日生 | 昭和39年4月 株式会社埼玉銀行 入行 平成9年6月 株式会社あさひ銀行専務取締役 平成11年6月 大栄不動産株式会社取締役社長 平成11年6月 大栄総合開発株式会社取締役会長 平成14年3月 埼玉ゼロックス株式会社取締役会長 平成17年3月 当社監査役就任(現在) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 西本 恭彦 | 昭和21年11月22日生 | 昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所(現 新生綜合法律事務所)開設 平成19年3月 当社監査役就任(現在) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 148 |

- (注) 1. 益子幸雄、富吉紀夫及び西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
3. 平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
4. 増員として平成21年3月27日開催の定時株主総会において選任され、その任期は、当社定款の定めにより、

他の在任取締役の任期の満了する時までであります。

- 5.当社では、コーポレートガバナンスの強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の17名であります。

| 役名 | 職名 | 氏名 |
|--------|-------------|--------|
| 上席執行役員 | C S R推進室長 | 安田 信一 |
| 上席執行役員 | 生産本部長 | 川村 昭栄 |
| 上席執行役員 | 新事業推進室長 | 市川 敬 |
| 上席執行役員 | 品質管理本部長 | 高橋 薫 |
| 上席執行役員 | 映像事業本部長 | 大瀬 英世 |
| 上席執行役員 | 特機事業本部長 | 阿保 正行 |
| 上席執行役員 | 海外映像営業本部長 | 鯨坂 司郎 |
| 上席執行役員 | 光学開発本部長 | 桜庭 省吾 |
| 上席執行役員 | 技術開発本部長 | 白井 義行 |
| 執行役員 | 人事総務本部長 | 川鍋 宏 |
| 執行役員 | 基礎開発本部長 | 和田 邦夫 |
| 執行役員 | 経理本部長 | 北爪 泰樹 |
| 執行役員 | 生産本部金型センター長 | 長谷川 達 |
| 執行役員 | 3 Dテクノセンター長 | 竹内 三晴 |
| 執行役員 | 情報システム室長 | 永野 薫 |
| 執行役員 | 広報宣伝室長 | 千代田 路子 |
| 執行役員 | 生産本部弘前工場長 | 工藤 雅喜 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

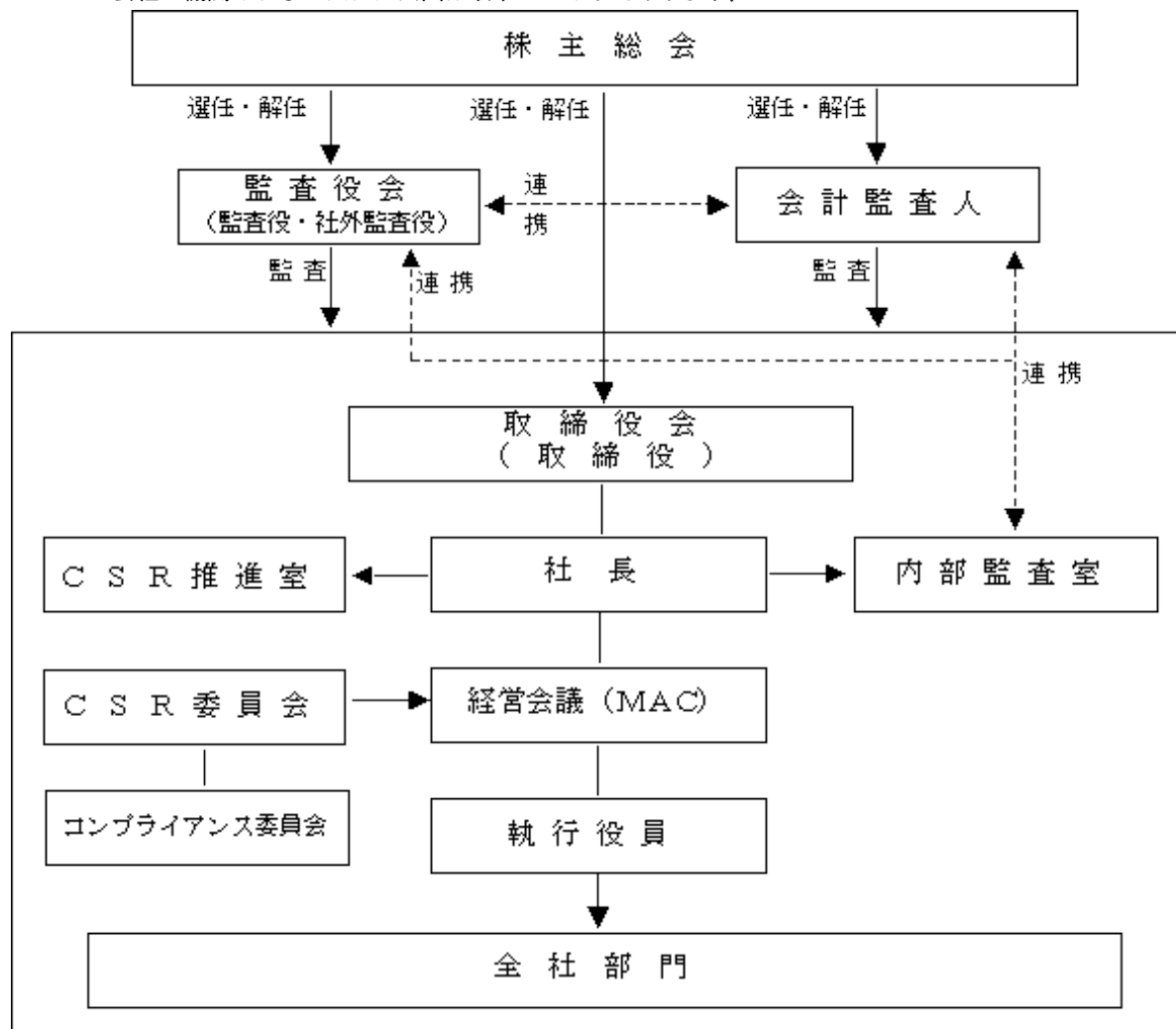
当社は、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をブランドメッセージとして掲げ、創業以来の経営理念を追求する経営哲理のもと、公正で透明性の高い経営に取り組み、株主の権利及び平等性を尊重し、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持することを基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（平成20年12月31日現在）

会社の機関の基本的説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役8名及び監査役4名（内、社外監査役3名）の体制となっております。

会社の機関およびガバナンス図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役会

取締役会は、経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の業務執行の状況を監督するため、取締役8名及び監査役4名が出席し原則月2回開催しております。

ロ．監査役会

監査役は、取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しております。現在、監査役は4名で内3名が社外監査役であります。

ハ．執行役員

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に従い業務の任にあっております。

ニ．経営会議

取締役及び常勤監査役、執行役員等により構成する経営会議（通称MAC会議）を設け業務執行に係る課題の検討を行い、激動する経営環境に迅速に対応しております。

ホ．CSR委員会及びコンプライアンス委員会

当社では、取締役、監査役、執行役員および本部長等が出席するCSR委員会を月に1回開催して、リスクマネジメントをはじめとする様々な課題の検討や決定を行うほか、社長直轄のCSR推進室が全社的CSRの

推進にあたっております。また、コンプライアンス担当取締役が委員長となってコンプライアンス委員会を月に1度開催し、全社的コンプライアンスの教育や推進を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（3名）を設け、法令や社内規定の遵守状況、業務の適正性・有効性に重点を置いたグループ全体の内部監査を行っております。内部監査室は監査役会と連携し、月に1回開催する定期連絡会で、監査結果の報告等を行っております。また、会計監査人との連携は、監査報告会への出席や、適時会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、監査の方針や監査の方法等、監査役会の決議に従い、代表取締役との定期的な会合や取締役会への出席、決裁書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査人に対しては年間監査計画の実施において、適正な監査が行われているかを監視・検証するとともに、適時連携をとりながら職務執行状況の報告や、監査上必要な意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人和宏事務所と監査契約を結び、会計監査を受けており、会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|------------------|------------|--------|
| 代表社員 業務執行社員 大嶋 豊 | 監査法人 和宏事務所 | 8年 |
| 業務執行社員 坂本 恒夫 | 監査法人 和宏事務所 | -（注） |

（注）継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は社外取締役は選任しておりません。

監査役4名の内、社外監査役は3名で、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

（3）役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役 | 9名 | 302百万円 |
| 監査役 （うち社外監査役） | 4名 (3名) | 34百万円 (21百万円) |
| 合計 | 13名 | 337百万円 |

（注）1.平成20年3月28日開催の定時株主総会において取締役報酬限度額は年額480百万円以内、監査役報酬限度額は年額48百万円以内と決議されております。

2.上記支給額には、当事業年度に係る役員賞与69百万円（取締役8名 69百万円）を含んでおりません。

3.上記支給額の外、平成20年3月28日の定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金（退任取締役1名 9百万円）を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 30百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | - |

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成20年1月よりリスクマネジメント方針およびリスクマネジメントマニュアルを定め、代表取締役社長を頂点とする緊急時対応組織体制を構築しております。全社でリスクマネジメントシステムの運用を行い、内部監査室により実施状況等の監査をすることで実効性を高めてまいります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 13,520,940 | | 10,752,065 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 2 | | 11,353,082 | | 9,499,434 | |
| 3.たな卸資産 | | | 7,065,004 | | 7,959,494 | |
| 4.繰延税金資産 | | | 314,517 | | 830,972 | |
| 5.その他 | | | 750,259 | | 1,093,531 | |
| 貸倒引当金 | | | 78,611 | | 71,949 | |
| 流動資産合計 | | | 32,925,193 | 63.1 | 30,063,549 | 61.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | | 8,538,798 | | 8,297,092 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,829,195 | 4,709,603 | 4,069,963 | 4,227,128 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | | 11,623,297 | | 12,677,063 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,497,078 | 6,126,219 | 6,312,021 | 6,365,041 | |
| (3)工具器具備品 | | 9,138,155 | | 11,097,451 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,920,076 | 2,218,078 | 8,534,961 | 2,562,490 | |
| (4)土地 | | | 801,659 | | 754,947 | |
| (5)その他 | | | 728,458 | | 432,503 | |
| 有形固定資産合計 | | | 14,584,019 | 28.0 | 14,342,112 | 29.2 |
| 2.無形固定資産 | 1 | | 1,922,814 | 3.7 | 1,687,809 | 3.4 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | | 853,662 | | 1,066,642 | |
| (2)繰延税金資産 | | | 566,164 | | 640,190 | |
| (3)その他 | | | 1,308,802 | | 1,383,277 | |
| 貸倒引当金 | | | 9,362 | | 7,110 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,719,266 | 5.2 | 3,083,000 | 6.3 |
| 固定資産合計 | | | 19,226,100 | 36.9 | 19,112,922 | 38.9 |
| 資産合計 | | | 52,151,293 | 100.0 | 49,176,471 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 4,627,409 | | 3,694,320 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 4,850,172 | | 4,781,966 | |
| 3. 未払法人税等 | | 1,096,856 | | 708,100 | |
| 4. 役員賞与引当金 | | 71,000 | | 69,000 | |
| 5. 厚生年金基金脱退損失 引当金 | | - | | 1,149,664 | |
| 6. その他 | | 3,413,373 | | 2,966,113 | |
| 流動負債合計 | | 14,058,812 | 27.0 | 13,369,164 | 27.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 1,461,220 | | 1,274,848 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 1,104,502 | | 1,134,728 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 251,271 | | - | |
| 4. その他 | | 14,100 | | 270,819 | |
| 固定負債合計 | | 2,831,093 | 5.4 | 2,680,395 | 5.4 |
| 負債合計 | | 16,889,905 | 32.4 | 16,049,560 | 32.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 6,923,075 | 13.3 | 6,923,075 | 14.1 |
| 2. 資本剰余金 | | 7,440,327 | 14.2 | 7,440,327 | 15.1 |
| 3. 利益剰余金 | | 20,453,466 | 39.2 | 21,790,201 | 44.3 |
| 4. 自己株式 | | 21,042 | 0.0 | 1,521,227 | 3.1 |
| 株主資本合計 | | 34,795,826 | 66.7 | 34,632,377 | 70.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 117,563 | 0.2 | 9,455 | 0.0 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 347,997 | 0.7 | 1,496,010 | 3.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 465,560 | 0.9 | 1,505,465 | 3.0 |
| 純資産合計 | | 35,261,387 | 67.6 | 33,126,911 | 67.4 |
| 負債純資産合計 | | 52,151,293 | 100.0 | 49,176,471 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|---------------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 68,204,841 | 100.0 | | 62,537,972 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 47,353,316 | 69.4 | | 43,676,836 | 69.8 |
| 売上総利益 | | | 20,851,524 | 30.6 | | 18,861,136 | 30.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 1,041,905 | | | 1,038,066 | | |
| 2. 販売促進費 | | 440,466 | | | 434,881 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 10,775 | | | 11,114 | | |
| 4. 給料及び賞与 | | 2,708,803 | | | 2,878,826 | | |
| 5. 役員賞与引当金繰入額 | | 71,000 | | | 69,000 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 115,927 | | | 110,747 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 56,537 | | | - | | |
| 8. 技術研究費 | 1 | 2,990,032 | | | 3,135,621 | | |
| 9. その他 | | 4,627,116 | 12,062,564 | 17.7 | 4,984,464 | 12,662,722 | 20.3 |
| 営業利益 | | | 8,788,960 | 12.9 | | 6,198,413 | 9.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 83,558 | | | 79,561 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 31,702 | | | 14 | | |
| 3. 保険金収入 | | - | | | 34,525 | | |
| 4. その他 | | 198,797 | 314,058 | 0.4 | 146,160 | 260,261 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 246,512 | | | 161,098 | | |
| 2. 為替差損 | | 87,780 | | | 137,885 | | |
| 3. たな卸資産廃棄損 | | 753,746 | | | 226,384 | | |
| 4. 固定資産除却損 | | 232,755 | | | 38,312 | | |
| 5. その他 | | 70,140 | 1,390,934 | 2.0 | 52,855 | 616,536 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 7,712,084 | 11.3 | | 5,842,137 | 9.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 3,793 | 3,793 | 0.0 | - | - | - |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 過年度特許使用料 | | 73,160 | | | - | | |
| 2. 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額 | | - | | | 1,149,664 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | - | 73,160 | 0.1 | 354,819 | 1,504,483 | 2.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 7,642,718 | 11.2 | | 4,337,653 | 6.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,342,728 | | | 1,833,548 | | |
| 過年度法人税等 | | 713,790 | | | - | | |
| 法人税等還付額 | | 64,995 | | | - | | |
| 法人税等調整額 | | 121,362 | 2,870,160 | 4.2 | 525,155 | 1,308,392 | 2.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|-------|----------|---|------------------|---|------------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 当期純利益 | | | 4,772,557 7.0 | | 3,029,260 4.8 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 6,923,075 | 7,440,327 | 16,809,265 | 20,462 | 31,152,205 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,128,356 | | 1,128,356 |
| 当期純利益 | | | 4,772,557 | | 4,772,557 |
| 自己株式の取得 | | | | 579 | 579 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | - | 3,644,200 | 579 | 3,643,621 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 6,923,075 | 7,440,327 | 20,453,466 | 21,042 | 34,795,826 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 187,009 | 186,668 | 373,678 | 31,525,883 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,128,356 |
| 当期純利益 | | | | 4,772,557 |
| 自己株式の取得 | | | | 579 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 69,445 | 161,328 | 91,882 | 91,882 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 69,445 | 161,328 | 91,882 | 3,735,504 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 117,563 | 347,997 | 465,560 | 35,261,387 |

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 6,923,075 | 7,440,327 | 20,453,466 | 21,042 | 34,795,826 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,692,525 | | 1,692,525 |
| 当期純利益 | | | 3,029,260 | | 3,029,260 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,500,185 | 1,500,185 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | - | - | 1,336,735 | 1,500,185 | 163,449 |
| 平成20年12月31日 残高(千円) | 6,923,075 | 7,440,327 | 21,790,201 | 1,521,227 | 34,632,377 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整 勘定 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 117,563 | 347,997 | 465,560 | 35,261,387 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,692,525 |
| 当期純利益 | | | | 3,029,260 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,500,185 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) | 127,019 | 1,844,007 | 1,971,026 | 1,971,026 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 127,019 | 1,844,007 | 1,971,026 | 2,134,476 |
| 平成20年12月31日 残高(千円) | 9,455 | 1,496,010 | 1,505,465 | 33,126,911 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 7,642,718 | 4,337,653 |
| 減価償却費 | | 3,106,615 | 4,100,322 |
| 役員賞与引当金の増加額 (は減少額) | | 19,400 | 2,000 |
| 厚生年金基金脱退損失引 当金の増加額 | | - | 1,149,664 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 91,497 | 30,226 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 88,350 | 93,020 |
| 支払利息 | | 246,512 | 161,098 |
| 有形固定資産除却損 | | 232,755 | 38,312 |
| 投資有価証券売却益 | | 31,702 | 14 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 354,819 |
| 売上債権の減少額 (は増加額) | | 362,515 | 1,124,436 |
| たな卸資産の減少額 (は増加額) | | 38,655 | 1,611,123 |
| 仕入債務の減少額 | | 846,082 | 319,769 |
| その他 | | 115,735 | 81,966 |
| 小計 | | 9,933,767 | 9,188,640 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 88,350 | 92,820 |
| 利息の支払額 | | 246,007 | 167,886 |
| 法人税等の支払額 | | 3,143,682 | 2,165,954 |
| 法人税等の還付額 | | 64,995 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,697,424 | 6,947,620 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,915,102 | 4,600,303 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 205,369 | 350,941 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 502,562 | 780,942 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 230,692 | 37 |
| 貸付けによる支出 | | 16,565 | 7,700 |
| 貸付金の回収による収入 | | 7,994 | 19,160 |
| その他 | | 11,373 | 52,329 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 4,389,540 | 5,773,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 719,254 | 388,687 |
| 長期借入れによる収入 | | 150,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,933,417 | 1,494,802 |
| 自己株式の取得による支出 | | 579 | 1,500,185 |
| 配当金の支払額 | | 1,128,634 | 1,693,166 |
| その他 | | - | 1,111 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,193,376 | 3,100,578 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,909 | 842,896 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 111,598 | 2,768,875 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 13,409,342 | 13,520,940 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 13,520,940 | 10,752,065 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ.....時価法 ハ たな卸資産.....当社は主として月別移動平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ.....同左 ハ たな卸資産.....同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産.....当社は定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～40年 機械装置 5～10年 (会計処理の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ100,898千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産.....当社は定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～40年 機械装置 5～10年 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことに伴い、当連結会計年度から計上しておりません。この役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針.....デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> | <p>ホ 厚生年金基金脱退損失引当金 ...当社は、厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年12月25日開催の取締役会において、当社が加入する埼玉機械工業厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は1,149,664千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|---|---|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資等からなっております。 | 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------------------------|--|
| | (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は6,871千円であります。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--|--------------------------------------|
| (ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものと して会計処理した売掛金の元本の当連結会計年度末残高の総額は333,270千円であります。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 741,888千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,132,358</p> <p>工具器具備品 135,520</p> <p>土地 96,179</p> <p>無形固定資産 11,049</p> <hr/> <p>計 2,116,996</p> <p>その他</p> <p>建物及び構築物 1,612,443千円</p> <p>土地 96,043</p> <hr/> <p>計 1,708,487</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>長期借入金 1,727,170</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p> <hr/> <p>計 2,727,170</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。</p> <p>受取手形 89,361千円</p> | <p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 862,112千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,677,986</p> <p>工具器具備品 207,780</p> <p>土地 96,179</p> <p>無形固定資産 11,049</p> <hr/> <p>計 2,855,108</p> <p>その他</p> <p>建物及び構築物 1,497,288千円</p> <p>土地 96,043</p> <hr/> <p>計 1,593,332</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>長期借入金 1,785,216</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p> <hr/> <p>計 2,785,216</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。</p> <p>受取手形 13,491千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,052,351千円であります。</p> | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,222,195千円であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-------------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,235,000 | - | - | 28,235,000 |
| 合計 | 28,235,000 | - | - | 28,235,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 26,078 | 163 | - | 26,241 |
| 合計 | 26,078 | 163 | - | 26,241 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 705,223 | 25 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |
| 平成19年8月6日 取締役会 | 普通株式 | 423,133 | 15 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 987,306 | 利益剰余金 | 35 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-------------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,235,000 | - | - | 28,235,000 |
| 合計 | 28,235,000 | - | - | 28,235,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 26,241 | 757,841 | - | 784,082 |
| 合計 | 26,241 | 757,841 | - | 784,082 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加757,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加757,700株、単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 987,306 | 35 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |
| 平成20年8月5日 取締役会 | 普通株式 | 705,218 | 25 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 686,272 | 利益剰余金 | 25 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 13,520,940千円 | 現金及び預金勘定 10,752,065千円 |
| 現金及び現金同等物 13,520,940 | 現金及び現金同等物 10,752,065 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 759,345 | 504,953 | 254,391 | 機械装置及び運搬具 | 620,725 | 470,725 | 149,999 |
| 工具器具備品 | 184,650 | 131,885 | 52,764 | 工具器具備品 | 96,135 | 62,821 | 33,314 |
| ソフトウェア | 123,156 | 69,732 | 53,424 | ソフトウェア | 77,783 | 43,231 | 34,552 |
| 計 | 1,067,152 | 706,571 | 360,581 | 計 | 794,644 | 576,778 | 217,866 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 153,231千円 | 1年内 | | | 106,415千円 |
| 1年超 | | | 226,253 | 1年超 | | | 124,615 |
| 計 | | | 379,484 | 計 | | | 231,030 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 232,958千円 | 支払リース料 | | | 163,490千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 210,901 | 減価償却費相当額 | | | 148,294 |
| 支払利息相当額 | | | 14,609 | 支払利息相当額 | | | 9,457 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度(平成20年12月31日) | | |
|--------------------------------|---------|----------------------|------------------------|---------|----------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 611,453 | 809,872 | 198,419 | 108,867 | 175,617 | 66,749 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 611,453 | 809,872 | 198,419 | 108,867 | 175,617 | 66,749 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 44,244 | 43,079 | 1,164 | 672,930 | 597,994 | 74,935 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | 300,000 | 292,320 | 7,680 |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 44,244 | 43,079 | 1,164 | 972,930 | 890,314 | 82,615 |
| | 合計 | 655,697 | 852,951 | 197,254 | 1,081,797 | 1,065,931 | 15,865 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について354,819千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 230,692 | 31,702 | - |

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 710 | 710 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引等であり、なお、当社以外の連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であり、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。 また、取引の相手先は高い信用格付けの金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた取引管理規定があり、この規定に基づいて、経理本部が決裁者の承認を得て取引及びリスク管理の運営を行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--|--------------------------------------|
| <p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p> | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------|----------------|----------------------|---------|-----------------|---------|-----------------------------|-----------|--|----------|--------------------|-----------|---|------------|-----------|--------------|---------|---------------------------|-----------|-----------------|---------|-----------------------------|-----------|------------|--------|--------------------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,388,811</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,420,959</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,032,147</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分拠出額) 6.29%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,415,299千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金91,595千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 74,388,811 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 91,420,959 | 差引額 | 17,032,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 74,388,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 91,420,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 17,032,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,967,481</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,071,317</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">896,163</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">170,434</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">1,066,597</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,905</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">1,104,502</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額5,197,295千円は含めておりません。</p> | (1) 退職給付債務 | 1,967,481 | (2) 年金資産 | 1,071,317 | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 896,163 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 170,434 | (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) | 1,066,597 | (6) 前払年金費用 | 37,905 | (7) 退職給付引当金(5)-(6) | 1,104,502 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,073,678</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">686,272</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,387,406</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">330,373</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">1,057,032</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">77,696</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">1,134,728</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 2,073,678 | (2) 年金資産 | 686,272 | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 1,387,406 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 330,373 | (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) | 1,057,032 | (6) 前払年金費用 | 77,696 | (7) 退職給付引当金(5)-(6) | 1,134,728 |
| (1) 退職給付債務 | 1,967,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 1,071,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 896,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 170,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) | 1,066,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 前払年金費用 | 37,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付引当金(5)-(6) | 1,104,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 2,073,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 686,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 1,387,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 330,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) | 1,057,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 前払年金費用 | 77,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付引当金(5)-(6) | 1,134,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352,210</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,968</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">385,406</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額230,685千円は勤務費用に含めております。</p> | (1) 勤務費用 | 352,210 | (2) 利息費用 | 37,968 | (3) 期待運用収益 | 15,641 | (4) 数理計算上の差異 | 10,869 | (5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) | 385,406 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374,737</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,350</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,861</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,194</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">366,032</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額247,813千円は勤務費用に含めております。</p> | (1) 勤務費用 | 374,737 | (2) 利息費用 | 39,350 | (3) 期待運用収益 | 15,861 | (4) 数理計算上の差異 | 32,194 | (5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) | 366,032 | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 352,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 37,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 15,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異 | 10,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) | 385,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 374,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 39,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 15,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異 | 32,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) | 366,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--|--|
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|-------|--------|--------------------|---------|-----------|---------|----------|--------|-----------|---------|----------|--------|---------|--------|---------------|--------|-------------|-----------|--------------|--------|----------|-----------|--------------|--------|--------------|--------|-------------------|---------|---|---------|--|-------|----------|--------------------|--------|-----------|---------|---------|---------|---------------|---------|----------|--------|-------------|---------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|-------------------|--------|----|-----------|--------|--------|----------|-----------|---------|--------|--------------|--------|----------|--------|----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,429</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">149,418</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">467,703</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,838</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,513</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,894</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,018,259</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">57,416</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">880,681</td></tr> </table> | 未払事業税 | 73,784千円 | 貸倒引当金 | 16,429 | 未実現利益 | 149,418 | 退職給付引当金 | 467,703 | 子会社繰越欠損金 | 36,838 | 役員退職慰労引当金 | 101,513 | たな卸資産評価損 | 37,897 | 減価償却費 | 89,618 | その他 | 81,894 | 小計 | 1,055,097 | 評価性引当額 | 36,838 | 繰延税金資産合計 | 1,018,259 | 圧縮記帳積立金 | 57,416 | その他有価証券評価差額金 | 80,161 | 繰延税金負債合計 | 137,577 | 繰延税金資産純額 | 880,681 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,062</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">214,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">463,838</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">464,464</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,905</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,496</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,072</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,890</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,554,103</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">55,973</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,966</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,471,163</td></tr> </table> | 未払事業税 | 62,207千円 | 貸倒引当金 | 18,062 | 未実現利益 | 214,112 | 退職給付引当金 | 463,838 | 厚生年金基金脱退損失引当金 | 464,464 | 子会社繰越欠損金 | 26,905 | 長期未払金 | 101,581 | たな卸資産評価損 | 41,496 | 減価償却費 | 66,072 | その他有価証券評価差額金 | 33,376 | その他 | 88,890 | 小計 | 1,581,009 | 評価性引当額 | 26,905 | 繰延税金資産合計 | 1,554,103 | 圧縮記帳積立金 | 55,973 | その他有価証券評価差額金 | 26,966 | 繰延税金負債合計 | 82,940 | 繰延税金資産純額 | 1,471,163 |
| 未払事業税 | 73,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 16,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 149,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 467,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 36,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 101,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 37,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 89,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 81,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,055,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 36,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,018,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 57,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 80,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 137,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 880,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 62,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 18,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 214,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 463,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | 464,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 26,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 101,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 41,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 66,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 88,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,581,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 26,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,554,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 55,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 82,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 1,471,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等に係る認容額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>法人税等還付</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 寄付金の損金不算入 | 0.4 | 住民税均等割等 | 0.3 | 役員賞与 | 0.4 | 税額控除 | 7.4 | 過年度法人税等 | 9.3 | 過年度法人税等に係る認容額 | 2.5 | 海外子会社の適用税率差 | 9.1 | 受取配当金消去に伴う影響 | 5.1 | 法人税等還付 | 0.9 | 特定外国子会社留保金課税 | 0.7 | その他 | 0.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.6 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 寄付金の損金不算入 | 0.4 | 住民税均等割等 | 0.4 | 役員賞与 | 0.6 | 税額控除 | 12.8 | 海外子会社の適用税率差 | 14.6 | 受取配当金消去に伴う影響 | 15.7 | 特定外国子会社留保金課税 | 1.2 | その他 | 0.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄付金の損金不算入 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 7.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 9.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等に係る認容額 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の適用税率差 | 9.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金消去に伴う影響 | 5.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等還付 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定外国子会社留保金課税 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄付金の損金不算入 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 12.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の適用税率差 | 14.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金消去に伴う影響 | 15.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定外国子会社留保金課税 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| | 写真関連事業 (千円) | レンズ関連事業 (千円) | 特機その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,345,885 | 35,056,243 | 7,802,713 | 68,204,841 | - | 68,204,841 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 25,345,885 | 35,056,243 | 7,802,713 | 68,204,841 | - | 68,204,841 |
| 営業費用 | 20,357,647 | 30,168,864 | 7,050,351 | 57,576,863 | 1,839,017 | 59,415,880 |
| 営業利益 | 4,988,238 | 4,887,378 | 752,362 | 10,627,978 | (1,839,017) | 8,788,960 |
| 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 17,347,209 | 17,231,136 | 7,620,069 | 42,198,414 | 9,952,878 | 52,151,293 |
| 減価償却費 | 1,129,455 | 932,239 | 956,350 | 3,018,046 | 88,568 | 3,106,615 |
| 資本的支出 | 1,638,712 | 1,808,999 | 779,172 | 4,226,884 | 111,432 | 4,338,317 |

| | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| | 写真関連事業 (千円) | レンズ関連事業 (千円) | 特機その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,938,045 | 25,014,188 | 8,585,739 | 62,537,972 | - | 62,537,972 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 28,938,045 | 25,014,188 | 8,585,739 | 62,537,972 | - | 62,537,972 |
| 営業費用 | 25,437,241 | 21,507,571 | 7,241,603 | 54,186,416 | 2,153,142 | 56,339,559 |
| 営業利益 | 3,500,803 | 3,506,617 | 1,344,135 | 8,351,555 | (2,153,142) | 6,198,413 |
| 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 21,040,153 | 11,407,163 | 6,046,199 | 38,493,516 | 10,682,954 | 49,176,471 |
| 減価償却費 | 1,937,033 | 1,469,319 | 649,342 | 4,055,696 | 44,625 | 4,100,322 |
| 資本的支出 | 2,064,894 | 1,980,768 | 659,087 | 4,704,751 | 67,511 | 4,772,262 |

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|-------------------------------------|
| 写真関連事業 | 一眼レフカメラ用交換レンズ |
| レンズ関連事業 | ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット |

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|--|
| 特機その他事業 | CCTVカメラ用レンズユニット、プロジェクター用レンズユニット、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等 |

2. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,839,017千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,153,142千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,952,878千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,682,954千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 会計処理の変更
（前連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、「写真関連事業」の営業利益は59,209千円減少し、「レンズ関連事業」の営業利益は11,063千円減少し、「特機その他事業」の営業利益は27,928千円減少し、「消去又は全社」の営業利益は2,697千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | | | |
|------------------|---|-----------|-----------|------------|-------------|----------------|------------|
| | 日本(千円) | 北米(千円) | 欧州(千円) | アジア(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 52,861,298 | 5,325,024 | 6,563,280 | 3,455,238 | 68,204,841 | - | 68,204,841 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 9,588,668 | - | - | 35,951,141 | 45,539,809 | (45,539,809) | - |
| 計 | 62,449,966 | 5,325,024 | 6,563,280 | 39,406,380 | 113,744,651 | (45,539,809) | 68,204,841 |
| 営業費用 | 56,089,637 | 4,758,330 | 5,532,341 | 36,516,104 | 102,896,414 | (43,480,533) | 59,415,880 |
| 営業利益 | 6,360,328 | 566,693 | 1,030,938 | 2,890,275 | 10,848,236 | (2,059,275) | 8,788,960 |
| 資産 | 26,970,478 | 2,193,438 | 2,869,685 | 13,490,102 | 45,523,705 | 6,627,588 | 52,151,293 |

| | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | |
|------------------|---|-----------|-----------|------------|-------------|----------------|------------|
| | 日本(千円) | 北米(千円) | 欧州(千円) | アジア(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,896,732 | 4,784,994 | 7,399,399 | 2,456,846 | 62,537,972 | - | 62,537,972 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 10,517,635 | - | 140 | 29,188,411 | 39,706,186 | (39,706,186) | - |
| 計 | 58,414,367 | 4,784,994 | 7,399,540 | 31,645,257 | 102,244,159 | (39,706,186) | 62,537,972 |
| 営業費用 | 53,223,128 | 4,533,916 | 6,569,057 | 29,389,919 | 93,716,022 | (37,376,462) | 56,339,559 |
| 営業利益 | 5,191,238 | 251,077 | 830,482 | 2,255,337 | 8,528,137 | (2,329,724) | 6,198,413 |
| 資産 | 25,177,386 | 2,347,242 | 3,247,497 | 11,613,911 | 42,386,038 | 6,790,433 | 49,176,471 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....ドイツ、フランス

アジア.....香港、中国

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,839,017千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,153,142千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、9,952,878千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、10,682,954千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、「日本」の営業利益は98,200千円減少し、「消去又は全社」の営業利益は2,697千円減少しております。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|----------------------|---|-----------|------------|------------|
| | 北米 | 欧州 | アジア | 計 |
| 海外売上高(千円) | 5,664,636 | 7,825,259 | 28,879,882 | 42,369,779 |
| 連結売上高(千円) | | | | 68,204,841 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 8.3 | 11.5 | 42.3 | 62.1 |

| | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|----------------------|---|-----------|------------|------------|
| | 北米 | 欧州 | アジア | 計 |
| 海外売上高(千円) | 5,246,528 | 8,580,864 | 22,903,418 | 36,730,811 |
| 連結売上高(千円) | | | | 62,537,972 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 8.4 | 13.7 | 36.6 | 58.7 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、北欧等

アジア.....香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|------------|------------------------|--------|----------------|-----------|----------------|--------|---------|----------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主の子会社 | ソニーイー エムシーエ ス（株） | 東京都品川区 | 6,741,000 | 製造業 | - | - | 当社製品の販売 | デジタルカメラ用レンズの販売 | 14,254,146 | 売掛金 | 2,171,027 |
| | 索尼数字産品（無錫）有限公司 | 中国江蘇省 | 千米ドル 30,470 | 製造業 | - | - | 当社製品の販売 | デジタルカメラ用レンズの販売 | 12,189,059 | 売掛金 | 1,353,491 |

（注）1．販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。

2．取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|------------|------------------------|-------|---------------|-----------|----------------|--------|---------|----------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主の子会社 | ソニーイー エムシーエ ス（株） | 東京都港区 | 6,741,000 | 製造業 | - | - | 当社製品の販売 | デジタルカメラ用レンズの販売 | 17,444,268 | 売掛金 | 1,237,334 |
| | 索尼数字産品（無錫）有限公司 | 中国江蘇省 | 千元 485,584 | 製造業 | - | - | 当社製品の販売 | デジタルカメラ用レンズの販売 | 8,875,963 | 売掛金 | 1,248,435 |

（注）1．販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇しておりません。

2．取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日） | | 当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日） | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,250.02円 | 1株当たり純資産額 | 1,206.77円 |
| 1株当たり当期純利益 | 169.19円 | 1株当たり当期純利益 | 108.41円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 同左 | |

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日） | 当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日） |
|------------------|---|---|
| 当期純利益（千円） | 4,772,557 | 3,029,260 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 4,772,557 | 3,029,260 |
| 期中平均株式数（株） | 28,208,891 | 27,942,758 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 3,515,317 | 3,592,145 | 3.5 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,334,855 | 1,189,820 | 1.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 742 | 4.2 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,461,220 | 1,274,848 | 1.4 | 平成22年～24年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 2,354 | 4.2 | 平成22年～24年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 6,311,392 | 6,059,911 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 860,768 | 406,580 | 7,500 | - |
| リース債務 | 774 | 808 | 771 | - |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 8,009,417 | | 7,731,053 | |
| 2.受取手形 | 4 | | 1,167,092 | | 840,660 | |
| 3.売掛金 | 2 | | 9,532,684 | | 8,140,860 | |
| 4.製品 | | | 3,183,037 | | 3,186,191 | |
| 5.原材料 | | | 32,783 | | 31,706 | |
| 6.仕掛品 | | | 1,166,776 | | 1,466,023 | |
| 7.貯蔵品 | | | 350,974 | | 220,162 | |
| 8.未着品 | | | 27,827 | | 43,471 | |
| 9.前払費用 | | | 113,760 | | 160,707 | |
| 10.繰延税金資産 | | | 79,261 | | 539,054 | |
| 11.関係会社短期貸付金 | | | 151,819 | | 54,600 | |
| 12.未収入金 | 2 | | 608,911 | | 1,137,414 | |
| 13.その他 | | | 19,997 | | 8,957 | |
| 貸倒引当金 | | | 16,400 | | 16,200 | |
| 流動資産合計 | | | 24,427,944 | 61.0 | 23,544,665 | 60.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | |
| (1)建物 | | 5,388,413 | | 5,621,054 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,072,711 | 2,315,702 | 3,275,604 | 2,345,450 | |
| (2)構築物 | | 392,527 | | 382,747 | | |
| 減価償却累計額 | | 226,665 | 165,861 | 244,876 | 137,870 | |
| (3)機械装置 | | 6,386,566 | | 7,152,701 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,681,559 | 2,705,006 | 4,342,348 | 2,810,353 | |
| (4)車輛運搬具 | | 41,613 | | 42,469 | | |
| 減価償却累計額 | | 29,146 | 12,467 | 34,332 | 8,136 | |
| (5)工具器具備品 | | 7,709,960 | | 9,496,763 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,290,839 | 1,419,121 | 7,872,700 | 1,624,063 | |
| (6)土地 | | | 580,832 | | 580,832 | |
| (7)建設仮勘定 | | | 728,458 | | 373,939 | |
| 有形固定資産合計 | | | 7,927,449 | 19.8 | 7,880,647 | 20.1 |
| 2.無形固定資産 | 1 | | | | | |
| (1)特許権 | | | - | | 1,050 | |
| (2)借地権 | | | 11,049 | | 11,049 | |
| (3)電話加入権 | | | 9,446 | | 9,446 | |
| (4)ソフトウェア | | | 1,824,765 | | 1,571,202 | |
| (5)ソフトウェア仮勘定 | | | 1,736 | | 32,820 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,846,997 | 4.6 | 1,625,568 | 4.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 853,662 | | 1,066,642 | |
| 2. 関係会社株式 | | 551,934 | | 551,934 | |
| 3. 関係会社出資金 | | 2,513,532 | | 2,513,532 | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | | 68,490 | | - | |
| 5. 長期前払費用 | | 1,057,569 | | 1,058,091 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 555,205 | | 633,183 | |
| 7. 投資用不動産 | | 9,403 | | 9,403 | |
| 8. その他 | | 213,750 | | 300,421 | |
| 貸倒引当金 | | 9,362 | | 7,110 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,814,186 | 14.6 | 6,126,099 | 15.6 |
| 固定資産合計 | | 15,588,633 | 39.0 | 15,632,315 | 39.9 |
| 資産合計 | | 40,016,578 | 100.0 | 39,176,980 | 100.0 |
| | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|-----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 2 | 2,236,746 | | 1,872,949 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 1,700,000 | | 1,700,000 | |
| 3. 一年以内返済予定長期 借入金 | 1 | 1,080,180 | | 1,053,368 | |
| 4. 未払金 | | 656,359 | | 321,470 | |
| 5. 未払費用 | | 1,391,095 | | 1,492,568 | |
| 6. 未払法人税等 | | 747,492 | | 470,953 | |
| 7. 前受金 | | 86,527 | | 63,721 | |
| 8. 預り金 | | 174,809 | | 241,664 | |
| 9. 役員賞与引当金 | | 71,000 | | 69,000 | |
| 10. 厚生年金基金脱退損失 引当金 | | - | | 1,149,664 | |
| 流動負債合計 | | 8,144,211 | 20.4 | 8,435,359 | 21.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 1,289,490 | | 1,274,848 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 1,104,502 | | 1,134,728 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 251,271 | | - | |
| 4. その他 | | 14,100 | | 267,401 | |
| 固定負債合計 | | 2,659,363 | 6.6 | 2,676,977 | 6.8 |
| 負債合計 | | 10,803,574 | 27.0 | 11,112,337 | 28.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 6,923,075 | 17.3 | 6,923,075 | 17.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 7,432,300 | | | 7,432,300 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 8,027 | | | 8,027 | |
| 資本剰余金合計 | | | 7,440,327 | 18.6 | 7,440,327 | 19.0 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 167,134 | | | 167,134 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | | 84,702 | | | 82,574 | |
| 別途積立金 | | 9,300,000 | | | 9,300,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 5,201,242 | | | 5,682,215 | |
| 利益剰余金合計 | | | 14,753,079 | 36.9 | 15,231,924 | 38.9 |
| 4. 自己株式 | | | 21,042 | 0.1 | 1,521,227 | 3.9 |
| 株主資本合計 | | | 29,095,440 | 72.7 | 28,074,099 | 71.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 117,563 | | 9,455 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 117,563 | 0.3 | 9,455 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 29,213,003 | 73.0 | 28,064,643 | 71.6 |
| 負債純資産合計 | | | 40,016,578 | 100.0 | 39,176,980 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|------------------|----------|---------------------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 62,449,966 | 100.0 | | 58,414,367 | 100.0 |
| 売上原価 | 3 | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 1,605,090 | | | 3,183,037 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 1 | 50,722,479 | | | 45,904,992 | | |
| 合計 | | 52,327,570 | | | 49,088,030 | | |
| 3. 他勘定振替高 | 2 | 193,104 | | | 130,478 | | |
| 4. 期末製品たな卸高 | | 3,183,037 | 48,951,428 | 78.4 | 3,186,191 | 45,771,360 | 78.4 |
| 売上総利益 | | | 13,498,537 | 21.6 | | 12,643,007 | 21.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運賃荷造費 | | 404,558 | | | 436,354 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 473,733 | | | 523,852 | | |
| 3. 販売促進費 | | 128,301 | | | 127,687 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 1,000 | | | 1,257 | | |
| 5. 役員報酬 | | 200,703 | | | 268,349 | | |
| 6. 給料手当 | | 1,402,443 | | | 1,496,836 | | |
| 7. 賞与 | | 453,960 | | | 468,260 | | |
| 8. 役員賞与引当金繰入額 | | 71,000 | | | 69,000 | | |
| 9. 退職給付費用 | | 109,612 | | | 104,882 | | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 56,537 | | | - | | |
| 11. 福利費 | | 224,044 | | | 253,078 | | |
| 12. 交際費 | | 50,759 | | | 73,580 | | |
| 13. 旅費交通費 | | 257,334 | | | 279,564 | | |
| 14. 通信費 | | 53,993 | | | 49,324 | | |
| 15. 光熱費 | | 53,805 | | | 57,038 | | |
| 16. 消耗品費 | | 375,797 | | | 419,174 | | |
| 17. 租税公課 | | 109,984 | | | 110,391 | | |
| 18. 減価償却費 | | 297,708 | | | 321,362 | | |
| 19. 修繕費 | | 98,790 | | | 87,251 | | |
| 20. 保険料 | | 24,892 | | | 37,512 | | |
| 21. 賃借料 | | 124,815 | | | 142,834 | | |
| 22. 手数料 | | 218,527 | | | 248,283 | | |
| 23. 技術研究費 | 3 | 2,989,965 | | | 3,118,823 | | |
| 24. 特許料 | | 432,162 | | | 464,585 | | |
| 25. その他 | | 362,796 | 8,977,226 | 14.4 | 445,623 | 9,604,910 | 16.4 |
| 営業利益 | | | 4,521,310 | 7.2 | | 3,038,096 | 5.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | 4 | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 40,941 | | | 28,010 | | |
| 2.有価証券利息 | | - | | | 4,631 | | |
| 3.受取配当金 | | 975,622 | | | 1,698,155 | | |
| 4.その他 | | 271,608 | 1,288,172 | 2.1 | 149,360 | 1,880,158 | 3.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 94,308 | | | 57,420 | | |
| 2.為替差損 | | 255,868 | | | 235,397 | | |
| 3.たな卸資産廃棄損 | | 753,746 | | | 226,384 | | |
| 4.固定資産除却損 | | 86,501 | | | 28,284 | | |
| 5.その他 | | 66,458 | 1,256,883 | 2.0 | 46,602 | 594,089 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 4,552,599 | 7.3 | | 4,324,165 | 7.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.過年度特許使用料 | | 73,160 | | | - | | |
| 2.投資有価証券評価損 | - | | | 354,819 | | | |
| 3.厚生年金基金脱退損失 引当金繰入額 | - | 73,160 | 0.1 | 1,149,664 | 1,504,483 | 2.6 | |
| 税引前当期純利益 | | 4,479,439 | 7.2 | | 2,819,681 | 4.8 | |
| 法人税、住民税及び事業 税 | 1,260,466 | | | 1,099,982 | | | |
| 過年度法人税等 | 713,790 | | | - | | | |
| 法人税等調整額 | 30,591 | 1,943,664 | 3.1 | 451,670 | 648,311 | 1.1 | |
| 当期純利益 | | 2,535,775 | 4.1 | | 2,171,369 | 3.7 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 41,060,001 | 80.4 | 34,357,171 | 73.9 |
| 労務費 | | 3,133,270 | 6.1 | 3,786,454 | 8.2 |
| 経費 | | 6,902,944 | 13.5 | 8,330,913 | 17.9 |
| (内,外注加工費) | | (3,274,691) | | (3,897,269) | |
| (内,減価償却費) | | (1,672,012) | | (2,480,596) | |
| 当期総製造費用 | | 51,096,216 | 100.0 | 46,474,539 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,505,415 | | 1,166,776 | |
| 合計 | | 52,601,632 | | 47,641,315 | |
| 他勘定振替高 | | 712,376 | | 270,299 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,166,776 | | 1,466,023 | |
| 当期製品製造原価 | | 50,722,479 | | 45,904,992 | |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|-------|
| 当社の原価計算制度は、組別総合原価計算ですが、金型については個別原価計算であります。 | 同左 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|--------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 6,923,075 | 7,432,300 | 8,027 | 7,440,327 | 167,134 | 86,830 | 10,165 | 9,300,000 | 3,781,530 | 13,345,661 | 20,462 | 27,688,601 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩し | | | | | | | 10,165 | | 10,165 | - | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩し | | | | | | 2,127 | | | 2,127 | - | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 1,128,356 | 1,128,356 | | 1,128,356 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 2,535,775 | 2,535,775 | | 2,535,775 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 579 | 579 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | - | 2,127 | 10,165 | - | 1,419,712 | 1,407,418 | 579 | 1,406,839 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 6,923,075 | 7,432,300 | 8,027 | 7,440,327 | 167,134 | 84,702 | - | 9,300,000 | 5,201,242 | 14,753,079 | 21,042 | 29,095,440 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 187,009 | 187,009 | 27,875,610 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩し | | | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩し | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 1,128,356 |
| 当期純利益 | | | 2,535,775 |
| 自己株式の取得 | | | 579 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | 69,445 | 69,445 | 69,445 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 69,445 | 69,445 | 1,337,393 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 117,563 | 117,563 | 29,213,003 |

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 6,923,075 | 7,432,300 | 8,027 | 7,440,327 | 167,134 | 84,702 | 9,300,000 | 5,201,242 | 14,753,079 | 21,042 | 29,095,440 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩し | | | | | | 2,127 | | 2,127 | - | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 1,692,525 | 1,692,525 | | 1,692,525 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,171,369 | 2,171,369 | | 2,171,369 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 1,500,185 | 1,500,185 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | - | 2,127 | - | 480,972 | 478,844 | 1,500,185 | 1,021,340 | |

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立 金 | 繰越利益剰 余金 | | | |
| 平成20年12月31日 残高 (千円) | 6,923,075 | 7,432,300 | 8,027 | 7,440,327 | 167,134 | 82,574 | 9,300,000 | 5,682,215 | 15,231,924 | 1,521,227 | 28,074,099 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------------|------------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 117,563 | 117,563 | 29,213,003 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 圧縮記帳積立金の 取崩し | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 1,692,525 |
| 当期純利益 | | | 2,171,369 |
| 自己株式の取得 | | | 1,500,185 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 127,019 | 127,019 | 127,019 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 127,019 | 127,019 | 1,148,360 |
| 平成20年12月31日 残高 (千円) | 9,455 | 9,455 | 28,064,643 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法。なお、評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定。 時価のないもの移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、月別移動平均法による原価法、未着品は個別法による原価法であります。 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した 建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 30～40年 機械装置 10年 （会計処理の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較し て営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ100,898千円減少 しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した 建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 30～40年 機械装置 10年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。</p> |

| | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| | (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法 | (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことに伴い、当事業年度から計上しておりません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 |

| | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| | | <p>(5) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。 (追加情報) 平成20年12月25日開催の取締役会において、当社が加入する埼玉機械工業厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は1,149,664千円減少しております。</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等 同左 |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(損益計算書) 前事業年度まで「特許料」は販売費及び一般管理費の「手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することになりました。 なお、前事業年度の「特許料」は240,404千円でありませ</p> | |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものと</p> <p>して会計処理した売掛金の元本の期末残高の総額は333,270千円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|--|----------------------------|------|--|----------------------------|------|
| 1. 担保に供している資産 | | | 1. 担保に供している資産 | | |
| 工場財団 | | | 工場財団 | | |
| 建物 | 696,605千円 | | 建物 | 821,475千円 | |
| 構築物 | 45,282 | | 構築物 | 40,637 | |
| 機械装置 | 1,132,358 | | 機械装置 | 1,677,986 | |
| 工具器具備品 | 135,520 | | 工具器具備品 | 207,780 | |
| 土地 | 96,179 | | 土地 | 96,179 | |
| 借地権 | 11,049 | | 借地権 | 11,049 | |
| 計 | 2,116,996 | | 計 | 2,855,108 | |
| その他 | | | その他 | | |
| 建物 | 1,495,924千円 | | 建物 | 1,403,705千円 | |
| 構築物 | 116,519 | | 構築物 | 93,583 | |
| 土地 | 96,043 | | 土地 | 96,043 | |
| 計 | 1,708,487 | | 計 | 1,593,332 | |
| 上記に対応する債務 | | | 上記に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 1,000,000千円 | | 短期借入金 | 1,000,000千円 | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) | 1,727,170 | | 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) | 1,785,216 | |
| 計 | 2,727,170 | | 計 | 2,785,216 | |
| 2. 関係会社に対する主な資産・負債 | | | 2. 関係会社に対する主な資産・負債 | | |
| 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 | | | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 | | |
| 売掛金 | 1,933,894千円 | | 売掛金 | 2,551,728千円 | |
| 未収入金 | 264,099 | | 未収入金 | 657,448 | |
| 買掛金 | 1,146,647 | | 買掛金 | 811,761 | |
| 3. 偶発債務として、次のとおり保証債務があります。 | | | 3. 偶発債務として、次のとおり保証債務があります。 | | |
| 相手先 | 金額(千円) | 種類 | 相手先 | 金額(千円) | 種類 |
| タムロン光学仏山有限公司 | 461,736 (US\$4,045,000) | 銀行借入 | タムロン光学仏山有限公司 | 165,620 (US\$1,820,000) | 銀行借入 |
| 計 | 461,736 | | 計 | 165,620 | |
| 4. 決算期末日満期手形の処理 | | | 4. 決算期末日満期手形の処理 | | |
| 当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 | | | 当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 | | |
| 受取手形 | 89,361千円 | | 受取手形 | 13,491千円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|----------|-----|---------|---|---------|-------|-----------|---|------------|----------|-----|--------|---|---------|-------|-------------|
| <p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高36,095,801千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>38,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,104</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,989,965千円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>970,829千円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 38,269千円 | その他 | 154,834 | 計 | 193,104 | 受取配当金 | 970,829千円 | <p>1. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高29,295,829千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高は製品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>32,069千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,478</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,118,832千円であります。</p> <p>4. 営業外収益に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,684,697千円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 32,069千円 | その他 | 98,409 | 計 | 130,478 | 受取配当金 | 1,684,697千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 154,834 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 193,104 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 970,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 32,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 98,409 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 130,478 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,684,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 26,078 | 163 | - | 26,241 |
| 合計 | 26,078 | 163 | - | 26,241 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 26,241 | 757,841 | - | 784,082 |
| 合計 | 26,241 | 757,841 | - | 784,082 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加757,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加757,700株、単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置 | 759,345 | 504,953 | 254,391 | 機械装置 | 620,725 | 470,725 | 149,999 |
| 工具器具備品 | 184,650 | 131,885 | 52,764 | 工具器具備品 | 96,135 | 62,821 | 33,314 |
| ソフトウェア | 123,156 | 69,732 | 53,424 | ソフトウェア | 77,783 | 43,231 | 34,552 |
| 計 | 1,067,152 | 706,571 | 360,581 | 計 | 794,644 | 576,778 | 217,866 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 153,231千円 | | | | 106,415千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 226,253 | | | | 124,615 | | | |
| 計 | | | | 計 | | | |
| 379,484 | | | | 231,030 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 232,958千円 | | | | 163,490千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 210,901 | | | | 148,294 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 14,609 | | | | 9,457 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在) 子会社株式で時価のあるものはありません。
当事業年度(平成20年12月31日現在) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|-------|-------|--------------------|---------|-----------|---------|------|---------|------------------|----------------|---------|--------|--------------|--------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|--|-------|--------------------------|-------------|---|---------|---------|-------|---------|--------------------|---------|-----------|---------|------------------|------------------|---------|--------|--------------|--------|-----------------|---------------|-----------------|------------------|--------------------------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">73,784千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,414</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">467,703</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,044</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">57,416</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">634,467</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 73,784千円 | 貸倒引当金 | 7,414 | 退職給付引当金 | 467,703 | 役員退職慰労引当金 | 101,513 | その他 | 121,629 | 繰延税金資産の合計 | 772,044 | 圧縮記帳積立金 | 57,416 | その他有価証券評価差額金 | 80,161 | 繰延税金負債合計 | 137,577 | 繰延税金資産純額 | 634,467 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62,207千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">463,838</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">101,581</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">464,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,178</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">55,973</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,172,238</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 62,207千円 | 貸倒引当金 | 9,417 | 退職給付引当金 | 463,838 | 長期未払金 | 101,581 | 厚生年金基金脱退損失引当金 | 464,464 | その他 | 153,669 | 繰延税金資産の合計 | 1,255,178 | 圧縮記帳積立金 | 55,973 | その他有価証券評価差額金 | 26,966 | 繰延税金負債合計 | 82,940 | 繰延税金資産純額 | 1,172,238 | | |
| 未払事業税 | 73,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 7,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 467,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 101,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 121,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 772,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 57,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 80,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 137,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 634,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 62,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 9,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 463,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 101,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | 464,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 153,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 1,255,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 55,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 82,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 1,172,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等に係る認容額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>特定子会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.4</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 寄付金の損金不算入 | 0.7 | 税額控除 | 12.7 | 住民税均等割等 | 0.4 | 役員賞与 | 0.6 | 過年度法人税等 | 15.9 | 過年度法人税等に係る認容額 | 4.2 | 特定子会社留保金課税 | 1.2 | その他 | 0.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>特定子会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.0</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 寄付金の損金不算入 | 0.3 | 税額控除 | 19.7 | 住民税均等割等 | 0.7 | 役員賞与 | 1.0 | 特定子会社留保金課税 | 1.9 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.0 |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄付金の損金不算入 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 12.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 15.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等に係る認容額 | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定子会社留保金課税 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄付金の損金不算入 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 19.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定子会社留保金課税 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------|---|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 1,035.60 | 1,022.36 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 89.89 | 77.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 2,535,775 | 2,171,369 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,535,775 | 2,171,369 |
| 期中平均株式数(株) | 28,208,891 | 27,942,758 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | クレッシェンド投資法人 | 292,320 |
| | | (株)アルゴグラフィックス | 217,080 |
| | | シチズンホールディングス(株) | 192,000 |
| | | (株)ニコン | 148,120 |
| | | (株)りそなホールディングス | 133,563 |
| | | (株)青森銀行 | 40,200 |
| | | (株)キタムラ | 23,400 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 15,657 |
| | | その他5銘柄 | 4,301 |
| 計 | | | 1,066,642 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,388,413 | 237,668 | 5,027 | 5,621,054 | 3,275,604 | 204,958 | 2,345,450 |
| 構築物 | 392,527 | 5,889 | 15,669 | 382,747 | 244,876 | 23,017 | 137,870 |
| 機械装置 | 6,386,566 | 849,327 | 83,191 | 7,152,701 | 4,342,348 | 733,366 | 2,810,353 |
| 車輛運搬具 | 41,613 | 2,516 | 1,660 | 42,469 | 34,332 | 6,653 | 8,136 |
| 工具器具備品 | 7,709,960 | 1,887,887 | 101,084 | 9,496,763 | 7,872,700 | 1,671,600 | 1,624,063 |
| 土地 | 580,832 | - | - | 580,832 | - | - | 580,832 |
| 建設仮勘定 | 728,458 | 1,307,698 | 1,662,217 | 373,939 | - | - | 373,939 |
| 有形固定資産計 | 21,228,372 | 4,290,987 | 1,868,850 | 23,650,509 | 15,769,862 | 2,639,596 | 7,880,647 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 100,000 | 1,200 | 100,000 | 1,200 | 150 | 150 | 1,050 |
| 借地権 | 11,049 | - | - | 11,049 | - | - | 11,049 |
| 電話加入権 | 9,446 | - | - | 9,446 | - | - | 9,446 |
| ソフトウェア | 2,748,205 | 322,509 | 13,786 | 3,056,929 | 1,485,726 | 576,072 | 1,571,202 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,736 | 31,461 | 377 | 32,820 | - | - | 32,820 |
| 無形固定資産計 | 2,870,437 | 355,171 | 114,163 | 3,111,445 | 1,485,876 | 576,222 | 1,625,568 |
| 長期前払費用 | 1,203,386 | 233,684 | 811 | 1,436,259 | 378,167 | 233,127 | 1,058,091 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| 資産の種類 | 内容 | 増加額(千円) |
|--------|-------------------|-----------|
| 機械装置 | レンズ生産設備 | 623,625 |
| 工具器具備品 | 量産金型 | 1,320,864 |
| 建設仮勘定 | 量産金型 | 1,154,144 |
| 長期前払費用 | SQUIGGLEモーター専売契約金 | 215,266 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 25,762 | 16,200 | 3,709 | 14,942 | 23,310 |
| 役員賞与引当金 | 71,000 | 69,000 | 71,000 | - | 69,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 251,271 | - | 9,000 | 242,271 | - |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | - | 1,149,664 | - | - | 1,149,664 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、制度廃止により長期未払金への振替に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) | 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|------|-----------|
| 現金 | 13,288 | 預金 | |
| 預金 | | 通知預金 | 2,500,000 |
| 当座預金 | 2,022,513 | 外貨預金 | 23,389 |
| 普通預金 | 168,334 | | |
| 別段預金 | 3,527 | 小計 | 7,717,765 |
| 定期預金 | 3,000,000 | 計 | 7,731,053 |

B. 受取手形

(A) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)キタムラ | 309,735 |
| (株)栃木ニコン | 299,109 |
| 加賀ハイテック(株) | 88,568 |
| (株)エルモ社 | 56,945 |
| ミツミ電機(株) | 17,850 |
| その他 | 68,452 |
| 計 | 840,660 |

(B) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) | 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|---------|---------|
| 平成21年1月 | 188,122 | 平成21年4月 | 138,371 |
| 2月 | 269,207 | 5月 | 7,828 |
| 3月 | 237,130 | 計 | 840,660 |

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| TAMRON Europe GmbH. | 1,257,716 |
| 索尼数字産品(無錫)有限公司 | 1,248,435 |
| ソニーイーエムシーエス(株) | 1,237,334 |
| TAMRON USA, INC. | 973,349 |
| (株)ニコン | 783,614 |
| その他 | 2,640,410 |
| 計 | 8,140,860 |

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 平均滞留期間(月) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B) |
| 9,532,684 | 59,670,871 | 61,062,695 | 8,140,860 | 88.2 | 1.78 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 製品

| 品目 | 金額(千円) | 品目 | 金額(千円) |
|-------|-----------|-----|-----------|
| 写真関連 | 1,648,931 | その他 | 830,335 |
| レンズ関連 | 706,923 | 計 | 3,186,191 |

E. 原材料

| 品目 | 金額(千円) | 品目 | 金額(千円) |
|-------|--------|-----|--------|
| 写真関連 | 16,173 | その他 | 10,756 |
| レンズ関連 | 4,776 | 計 | 31,706 |

F. 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) | 品目 | 金額(千円) |
|-------|-----------|-----|-----------|
| 写真関連 | 1,016,344 | その他 | 388,388 |
| レンズ関連 | 61,290 | 計 | 1,466,023 |

G. 貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) | 品目 | 金額(千円) |
|--------|--------|-----|---------|
| 生産用治工具 | 54,645 | その他 | 97,531 |
| 補修用部品 | 67,985 | 計 | 220,162 |

H. 未着品

| 品目 | 金額(千円) | 品目 | 金額(千円) |
|-------|--------|-----|--------|
| 写真関連 | 34,179 | その他 | 9,292 |
| レンズ関連 | - | 計 | 43,471 |

I. 関係会社出資金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| タムロン光学仏山有限公司 | 2,057,646 |
| TAMRON Europe GmbH. | 333,424 |
| タムロン光学上海有限公司 | 122,461 |
| 計 | 2,513,532 |

負債の部
買掛金

| 相手先名 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| タムロン工業香港有限公司 | 571,029 |
| タムロン光学仏山有限公司 | 240,731 |
| ピーエス特機販売(株) | 140,133 |
| 菅野精機(株) | 61,035 |
| (株)東陽 | 45,967 |
| その他 | 814,052 |
| 計 | 1,872,949 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 株券の種類(注2) | 100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満端数表示の株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え(注2) | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tamron.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 1. 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月11日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第62期中)(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムロンの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。